

(その1)

収 支 報 告 書

令和 年 分

( 令和 年 月 日 開催分 )

1 政治団体の名称

(ふりがな)

政治団体の区分

- ☐ 政党
- ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
- ☐ 政党の支部
- ☐ その他の政治団体
- ☐ 政治資金団体
- ☐ その他の政治団体の支部

2 主たる事務所の所在地

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
- ☐ 同一の都道府県の区域内

3 代表者の氏名

資金管理団体の指定の有無

- ☐ 有
- ☐ 無

〔公職の種類〕

(現職・候補者等)

選挙区

〔資金管理団体の届出をした者の氏名〕

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体

〔公職の候補者の氏名等〕

- 1人目

☐ 衆議院議員（現職・候補者等）

☐ 参議院議員（現職・候補者等）
- 2人目

☐ 衆議院議員（現職・候補者等）

☐ 参議院議員（現職・候補者等）
- 3人目

☐ 衆議院議員（現職・候補者等）

☐ 参議院議員（現職・候補者等）

4 会計責任者の氏名

〔事務担当者〕

氏名

電話番号

1人目

2人目

3人目

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

(複数の期間がある場合2つ目以降の期間)※

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する  
特例の適用期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

(複数の期間がある場合2つ目以降の期間)※

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定又は取消をした場合のみ記入。 ※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定又は取消をした場合のみ記入。

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収入総額		十億	百万	千	円
	前年からの繰越額				
	2 収入項目別金額の内訳 (1) ~ (6) の計 ※その2~その6				
支出総額		3 支出項目別金額の内訳の計 ※その13			
翌年への繰越額		収入総額－支出総額			

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費					
金額		十億	百万	千	円
員数 (党費又は会費を納入した人の数)		人			

(2) 寄附					
ア 寄附 (イを除く。) の区分		金 額			
	(ア) 個人からの寄附	十億	百万	千	円
	うち特定寄附				
	(イ) 法人その他の団体からの寄附				
	(ウ) 政治団体からの寄附				
	小計 (ア) + (イ) + (ウ) ※その7				
	(寄附のうち寄附のあっせんによるもの) ※その8				
イ 政党匿名寄附 ※その9					
合計 ア+イ					

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入													
	事業の種類	金額										備考	
		十億		百万		千		円					
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
	この頁の小計												
	合計												

(その4)

[illegible]

(その5)

[illegible]

(その6)

[illegible]

(その7)

[illegible]

(その 8)

[illegible]



(その9)

[illegible]

(その10)

(10) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳																				
		特定パーティーの名称				対価に係る収入の金額								対価の支払をした者の数		開催年月日		開催場所		備考
						十億		百万		千		円								
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
		この頁の小計																		
		合 計																		

(その11)

[illegible]

(その12)

	(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価 の支払のあっせんによるものの内訳										政治資金パーティーの名称					
											対価の支払の あっせん者の区分		□ 個人    □ 法人その他の団体    □ 政治団体			
	対価の支払のあっせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金														

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表															
項 目				金 額								備 考			
												本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出			
1 経常経費															
				十億		百万		千		円					
(1) 人件費															
(2) 光熱水費															
(3) 備品・消耗品費															
(4) 事務所費															
小 計															
2 政治活動費															
(1) 組織活動費															
(2) 選挙関係費															
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費（ア～エの小計）															
ア 機関紙誌の発行事業費															
イ 宣伝事業費															
ウ 政治資金パーティー開催事業費															
エ その他の事業費															
(4) 調査研究費															
(5) 寄附・交付金															
(6) その他の経費															
小 計															
合 計															

(その14)

[illegible]

(その15)

[illegible]

(その16)

[illegible]



(その17)

## 資 産 等 の 状 況

### 1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通預金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

(その18)

## 2 資産等の項目別内訳

[illegible]

(その19)

3 不動産の利用の現況

不動産の内訳		項目別区分		<input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 建物 <input type="checkbox"/> 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	
摘 要	用 途	利用の現況			
		事務所以外の用に供している場合			
		使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係	使用者ごとの用途	使用者ごとの使用面積	使用者ごとの使用の対価の価額

(その20)

# 宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）
- ☐ 4 確認書（国会議員関係政治団体に限る。） ※解散年の収支報告書への添付は不要

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 年 月 日

政治団体の名称 \_\_\_\_\_

会計責任者の氏名 \_\_\_\_\_

（代表者の氏名は、解散届と同時に提出する解散年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名 \_\_\_\_\_

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記入すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額										年月日	領収書等を徴し難かった事情
項目	摘要												
				百万				千			円		

政治団体の名称

会計責任者の氏名

(備考)

1 この用紙の大きさは、日本産業規格A 列4 番とすること。

2 「支出の項目」欄には、収支報告書記載要領16の例により分類して記載すること。

3 「摘要」欄には、例えば、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

振込明細書に係る支出目的書

支 出 の 目 的	
項 目	摘 要
《経常経費》 ・ 光熱水費  ・ 備品・消耗品費  ・ 事務所費  《政治活動費》 ・ 組織活動費  ・ 選挙関係費  ・ 機関紙誌の発行事業費  ・ 宣伝事業費  ・ 政治資金パーティー開催事業費  ・ その他の事業費  ・ 調査研究費  ・ 寄附・交付金  ・ その他の経費	

政治団体の名称 \_\_\_\_\_

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
  - 2 「項目」欄には、該当する項目((その14)・(その15)の「項目別区分」)に○をつけてください。
  - 3 「摘要」欄には、例えば、「会場借上費」というように、(その14)・(その15)の「支出の目的」を記載すること。
  - 4 支出の目的ごとに別葉とすること。
  - 5 支出の目的に対応する振込明細書の写しと併せて提出すること。

## 確認書

私は、会計責任者である から、令和 年 月 日に、収支報告書及びこれに併せて提出すべき書面を示され、収支報告書が政治資金規正法の規定に従って作成されていることについて説明を受けました。

私は、私が政治資金規正法第19条の12の3の規定に基づき随時又は定期に行つた会計帳簿等の保存、会計帳簿への記載及び会計責任者が当該会計帳簿を備えていることに関する確認の結果、同法第19条の14の2第1項の規定による会計責任者からの説明の内容並びに登録政治資金監査人が作成した政治資金監査報告書に基づき、会計責任者が、収支報告書に記載すべき事項を記載しており不記載や虚偽の記入がなく、収支報告書を政治資金規正法の規定に従って作成していることを確認しました。

令和 年 月 日

政治団体の名称 \_\_\_\_\_

代表者の氏名(署名) \_\_\_\_\_

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 署名は必ず代表者本人が自署すること。ただし、心身の故障その他の事由により署名することができないときは、記名押印をもつて自署に代えることができる。
- 会計責任者から説明を受けた日が複数ある場合には、当該日付を全て記入すること。
- 上記のほか、特記すべき事項がある場合には記載すること。